



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 SECカーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5304 URL <https://sec-carbon.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中島 耕
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 奥田 偉史 TEL 06-6491-8600
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,384	△2.4	4,578	△5.9	4,819	△14.7	3,561	△7.8
2024年3月期中間期	16,791	34.1	4,868	107.6	5,651	85.8	3,863	80.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,353百万円（△78.3%） 2024年3月期中間期 6,232百万円（122.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 176.14	円 銭 —
2024年3月期中間期	円 銭 190.10	円 銭 —

（注）2024年1月1日付で普通株式1株につき、5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 86,619	百万円 72,263	% 83.4
2024年3月期	百万円 87,798	百万円 72,894	% 83.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 72,250百万円 2024年3月期 72,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 170.00	円 銭 —	円 銭 66.00	円 銭 —
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2025年3月期（予想）	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2024年1月1日付で普通株式1株につき、5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期末の配当は、株式分割前の金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため、「—」と記載しております。なお、株式分割後の基準で換算した2024年3月期の1株当たり年間配当金は100円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,900	△1.1	8,200	△19.7	9,000	△22.1	6,000	△17.8	295.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. (4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	20,694,340株	2024年3月期	20,694,340株
2025年3月期中間期	646,594株	2024年3月期	371,579株
2025年3月期中間期	20,222,274株	2024年3月期中間期	20,324,225株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料)

当社ウェブサイトにて一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、一部地域に弱さが見られるものの、概ね景気に持ち直しの動きが見られました。一方、世界的な金融政策引締めに伴う経済の減速懸念、中国における不動産市場の停滞、ウクライナや中東地域における地政学的リスク等があり、先行きの経済見通しについては、依然として不透明な状況が継続しました。

我が国の経済においては、消費者物価の上昇により個人消費は一部に足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善等に伴い、景気は緩やかに回復しました。

このような状況下、当社グループでは、持続的成長に向けて成長投資、品質向上、製品の拡販等の経営体質強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間では、世界経済の持ち直しを背景として、アルミニウム製錬用カソードブロックの販売は堅調だったものの、国内外において粗鋼生産が低調に推移しており、人造黒鉛電極の販売が減少しました。その結果、売上高は163億8千4百万円となり、前年同期に比べて2.4%の減収となりました。

損益面に関しましては、円安による原材料等各種資材の価格上昇や設備投資の進展に伴う減価償却費の増加等によるコストアップ要因があり減益となりました。

その結果、営業利益は45億7千8百万円(前年同期比5.9%減)、経常利益は48億1千9百万円(前年同期比14.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は35億6千1百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当中間連結会計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

総じて堅調なアルミニウム需要を背景とし、販売数量は底堅く推移しました。その結果、売上高は121億7百万円となり、前年同期に比べて0.1%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

国内外において粗鋼生産が低調に推移しており、販売数量は減少しました。その結果、売上高は21億4百万円となり、前年同期に比べて14.7%の減収となりました。

・特殊炭素製品

非鉄金属関連等の一部需要家における在庫調整により販売数量が減少しました。その結果、売上高は16億4千6百万円となり、前年同期に比べて7.2%の減収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

モーターブラシ向け等での堅調な需要を背景にファインパウダーの販売数量が増加しました。その結果、売上高は5億2千5百万円となり、前年同期に比べて16.1%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して11億7千8百万円減少して、866億1千9百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加16億1千3百万円、未収入金の増加等による流動資産その他の増加10億5千9百万円および建設仮勘定の増加41億4千7百万円です。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少51億7千1百万円および投資有価証券の減少32億4千2百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して5億4千7百万円減少して、143億5千6百万円となりました。主な増加は、設備関係未払金の増加等による流動負債その他の増加27億5千万円です。主な減少は、買掛金の減少14億7千2百万円、未払法人税等の減少8億5千5百万円および繰延税金負債の減少9億6千8百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して6億3千1百万円減少して、722億6千3百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加22億2千万円です。主な減少は、自己株式の取得による減少6億4千3百万円およびその他有価証券評価差額金の減少22億7百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.0%から83.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期連結業績予想につきましては、為替相場や業界の需要動向などの不確定な要素を考慮し、2024年5月14日に公表いたしました予想数値を見直さず据え置いております。

今後、修正が必要と判断される状況となりましたら、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,344	23,957
受取手形及び売掛金	13,433	8,261
商品及び製品	2,418	3,345
仕掛品	13,194	13,586
原材料及び貯蔵品	3,095	2,409
その他	408	1,468
貸倒引当金	△28	△20
流動資産合計	54,866	53,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,596	3,666
機械装置及び運搬具(純額)	3,583	3,281
土地	1,262	1,262
建設仮勘定	3,888	8,035
その他(純額)	75	89
有形固定資産合計	12,405	16,335
無形固定資産	52	54
投資その他の資産		
投資有価証券	20,309	17,066
その他	173	162
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	20,473	17,220
固定資産合計	32,932	33,610
資産合計	87,798	86,619

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,121	2,648
未払法人税等	2,414	1,559
賞与引当金	358	378
その他	3,413	6,163
流動負債合計	10,307	10,749
固定負債		
繰延税金負債	4,004	3,035
退職給付に係る負債	560	531
その他	32	40
固定負債合計	4,596	3,606
負債合計	14,903	14,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,246	5,247
利益剰余金	51,294	53,514
自己株式	△692	△1,336
株主資本合計	61,762	63,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,098	8,890
退職給付に係る調整累計額	22	20
その他の包括利益累計額合計	11,120	8,910
非支配株主持分	11	12
純資産合計	72,894	72,263
負債純資産合計	87,798	86,619

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,791	16,384
売上原価	9,860	9,589
売上総利益	6,930	6,794
販売費及び一般管理費	2,062	2,216
営業利益	4,868	4,578
営業外収益		
受取利息	17	28
受取配当金	346	487
不動産賃貸料	24	24
為替差益	391	-
雑収入	11	15
営業外収益合計	790	555
営業外費用		
不動産賃貸原価	3	3
為替差損	-	305
租税公課	4	5
雑支出	0	0
営業外費用合計	7	314
経常利益	5,651	4,819
特別利益		
投資有価証券売却益	0	293
特別利益合計	0	293
特別損失		
固定資産除却損	121	7
特別損失合計	121	7
税金等調整前中間純利益	5,529	5,105
法人税等	1,664	1,541
中間純利益	3,864	3,563
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	3,863	3,561

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,864	3,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,363	△2,207
退職給付に係る調整額	4	△2
その他の包括利益合計	2,368	△2,209
中間包括利益	6,232	1,353
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,231	1,352
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,529	5,105
減価償却費	600	622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24	△32
受取利息及び受取配当金	△363	△515
為替差損益(△は益)	37	445
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△293
固定資産除却損	121	7
売上債権の増減額(△は増加)	2,164	5,171
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,386	△632
仕入債務の増減額(△は減少)	62	△1,472
未払消費税等の増減額(△は減少)	291	△832
未収消費税等の増減額(△は増加)	42	△898
その他	△43	795
小計	6,045	7,481
利息及び配当金の受取額	363	515
法人税等の支払額	△1,743	△2,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,665	5,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,370	△9,500
定期預金の払戻による収入	70	5,370
有形固定資産の取得による支出	△1,628	△1,938
無形固定資産の取得による支出	△1	△12
投資有価証券の取得による支出	△18	△24
投資有価証券の売却による収入	1	385
その他	△176	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,124	△5,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△3	△643
配当金の支払額	△690	△1,340
リース債務の返済による支出	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698	△1,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,194	△2,516
現金及び現金同等物の期首残高	19,087	9,424
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,892	6,907

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	691	170	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	690	170	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	1,341	66	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	1,002	50	2024年9月30日	2024年12月4日	利益剰余金

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

2024年3月31日及び2024年9月30日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式分割後の金額を記載しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。